

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(特別法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 和田恭良 (長野県副知事)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	企画部企画課(土地対策室)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H22: 1,058 H23: 578 H24: 512 ・受託等事業収益(百万円) H22: 39 H23: 43 H24: 31				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年度	H21		H22		H23		H24	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	7	7	7	7	7	7	7	7
	うち県職員	7	7	7	7	7	7	7	7
職員数	常勤	6	0	2	0	1	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		8	8	11	11	14	14	10	10
常勤職員計		7	7	3	3	2	2	1	1
非常勤職員計		15	15	18	18	21	21	17	17
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	3,042	職員平均年齢	—	職員の平均年収(千円)	—		

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,181,169	(961,243)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	1,177,697	(956,916)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	3,472	(4,327)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 53,535	(4,327)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0	(100.0)	負担金	341	(603)	
	経常比率	95.7	(100.5)	委託料	31,140	(43,341)	
	人件費比率	2.7	(4.9)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	1.1	(1.6)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	23.8	(13.7)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	2.7	(1.7)	人件費関係費 用(再掲)	341	(603)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H19年度	改革基本方針(改訂版) ・H24年度までにプロパー職員をゼロにする	H19年4月～	再就職支援により ・プロパー職員3名が長野県職員に採用 ・プロパー職員4名が鉄道運輸機構に採用 早期退職優遇制度により ・プロパー職員7名が早期退職 プロパー職員ゼロとなる
	・事業量に応じた職員体制でコストの削減を図る	H24年3月	
	・公社OB職員の活用、県の条例派遣	H21年4月	長野・松本事務所の廃止
	・長期保有土地(県営産業団地)の整理	H24年4月	職員体制:プロパー職員0名、嘱託職員10名
		H23年3月	県営産業団地未分譲地を県に引き渡し長期保有 土地を解消
H24年度	改革基本方針(改訂版) ・引き続きプロパー職員の新規採用を行わず、 県職員の兼務・公社OB職員等の雇用による 事業量に応じた人員配置	H25年4月	職員体制:プロパー職員0名、嘱託職員7名
	・公社本社の売却	H24年10月	本社(土木センタービル)の持分を売却処分

経営計画等の策定状況

国、県等からの依頼に基づく事業のみを行っており、国、県等の公共事業量に左右されるが、事業量に応じた必要最小限の職員体制による業務実施を継続する。

情報公開の取組状況

平成14年度に情報公開規定を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し、予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果

平成24年度財政的援助団体等の監査(平成24年11月8日実施)結果及びその対応

- 結果
 - ・定款で定められている財産目録が作成されていないので整備すること。
- 対応
 - ・平成22年度及び平成23年度の財産目録を整備した。(平成21年度以前は整備済み)

団体の課題等

[団体記載欄]

・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(平成25年2月改訂版)に沿った組織運営

[県記載欄]

・公社運営手法、用地取得スキルの承継

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

① 損益計算書

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
損 益 の 状 況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	6,910,618	961,243	1,181,169
	うち事業収益	6,892,196	956,257	1,178,597
	うち公有地取得事業等収益	6,852,742	912,916	1,147,457
	うち受託事業等収益	39,439	43,341	31,140
	うち県受託事業等収益	39,439	43,341	31,140
	うち事業外収益	18,422	4,986	2,572
	うち財産運用収益	13,592	156	157
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	6,894,073	956,916	1,177,697
	うち事業原価	6,877,869	941,207	1,164,748
	うち公有地取得事業原価	6,843,156	902,289	1,132,628
	うち受託事業等原価	34,714	38,918	32,120
	うち県受託事業等原価	34,714	38,918	32,120
	うち販売費及び一般管理費	16,203	15,709	12,949
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	16,203	15,709	12,949
	うち役員報酬	3,037	3,037	3,042
	うち給料手当	0	0	0
	經常損益(C)=(A)-(B)	16,545	4,327	3,472
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	100,000	0	0	
特別損失(E)	3,109,234	0	57,007	
特別損益(F)=(D)-(E)	△ 3,009,234	0	△ 57,007	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	△ 2,992,689	4,327	△ 53,535	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資 産	流動資産	2,308,649	2,000,227	1,404,745
	うち現金預金	571,828	542,458	552,087
	固定資産	118,364	110,585	21,906
	有形固定資産	98,175	90,658	2,220
	うち建物、車両、工具等	63,879	56,362	2,220
	うち土地	34,296	34,296	0
	無形固定資産	1,189	927	686
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	19,000
資産合計	2,427,013	2,110,812	1,426,651	
負 債	流動負債	1,794,020	1,500,329	869,703
	うち短期借入金	1,662,897	1,273,049	718,693
	うち未払金	131,123	227,280	151,010
	固定負債	26,837	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	26,837	0	0	
負債合計	1,820,857	1,500,329	869,703	
資 本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	587,156	591,483	537,948
	うち前期繰越準備金	3,579,845	587,156	591,483
	うち当期純損益	△ 2,992,689	4,327	△ 53,535
資本合計	606,156	610,483	556,948	
負債及び資本合計	2,427,013	2,110,812	1,426,651	